

第 1 章

確定給付企業年金制度の概要

テーマ1 「確定給付企業年金制度の概要」

1. 確定給付企業年金制度の目的

国民年金、厚生年金などの国が運営する公的年金に対し、確定給付企業年金は民間企業が運営する私的年金の代表的な制度です。2002年4月に確定給付企業年金法が施行され、2022年3月末時点で制度数は約12,000件、加入者数は約930万人に達しています。

確定給付企業年金の目的は、公的年金とともに、国民の生活の安定と福祉の向上を図ることにあります。

確定給付企業年金法

(平成十三年六月十五日法律第五十号)

(目的)

第一条 この法律は、少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化にかんがみ、事業主が従業員と給付の内容を約し、高齢期において従業員がその内容に基づいた給付を受けることができるようにするため、確定給付企業年金について必要な事項を定め、国民の高齢期における所得の確保に係る自主的な努力を支援し、もって公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。

確定給付企業年金法施行前は、適格退職年金制度と厚生年金基金制度が企業年金制度の主流でしたが、適格退職年金は厚生年金基金に比べて受給権保護の仕組みが十分には整備されていませんでした。そのため、企業年金制度が老後の安定した所得を保障するためには受給権保護の仕組みの確立が必要とされ、同法が成立するに至りました。

なお、同法施行に伴い適格退職年金は2012年3月末日で廃止され、また厚生年金基金についても確定給付企業年金への移行（代行返上）

が可能となりました。2014年4月の厚生年金保険法の改正に伴い、更に多くの厚生年金基金が解散・代行返上を行い、確定給付企業年金はその後継制度の1つとなっています。

2. 確定給付企業年金の仕組み

確定給付企業年金制度の基本的な仕組みは次ページのイメージ図の通りです。

①掛金の拠出

制度を運営する事業主は、加入者に対する将来の給付に充てるため定期的に掛金を拠出します(掛金の一部を加入者が負担することも可能)。

②年金資産の運用

事業主等^{※1}が信託会社、生命保険会社等を相手方とする契約を締結することにより年金資産の運用を行います。

③給付

加入者が退職した場合、又は一定の老齢年齢に達した場合には、予め規約に定められた給付設計等に基づき年金又は一時金の給付を行います。

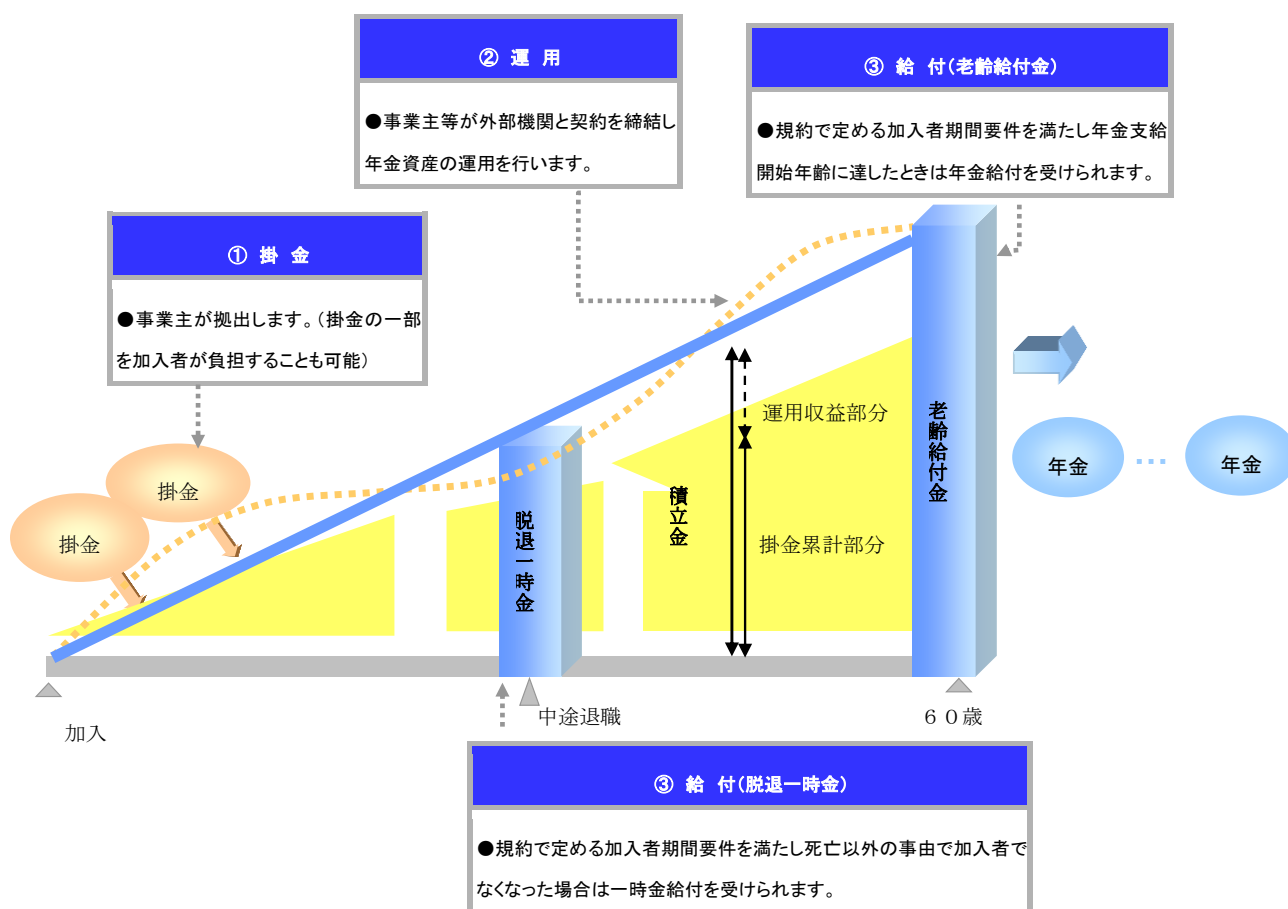
3. 確定給付企業年金制度の特徴

(1)制度の運営形態

制度の運営形態として規約型と基金型の2つの形態があります。規約型では、運営主体は事業主であり、規約の変更も含めて、基本的に制度運営は労使合意に基づいて事業主が行います。これに対し基金型では、母体企業とは別の法人

※1 運営形態が規約型の場合は事業主、基金型の場合は企業年金基金。

(イメージ図) 確定給付企業年金の基本的な仕組み



格をもった基金を設立し、代議員会を意思決定機関として規約の変更、予算の決定等を行います。規約型と基金型の相違点としては、「基金型の場合、加入者数の人数要件があること（300名以上）」、「基金型では年金資産の自家運用や福祉事業ができること」などが挙げられますが、制度設計上の本質的な差はありません。なお、基金型は代議員会という意思決定機関を持っているため、多数の企業が集まって企業年金を実施する場合に適しています。

(2)適用範囲・加入者資格

原則として実施事業所の従業員全員を加入者とする必要がありますが、規約に「一定の資格」を定めることにより一部の従業員を対象外とすることができます。「一定の資格」としては、「研究職、営業職、事務職などの労働協約等で規定される職種に属する従業員」、「一定の勤続期間以上の従業員」又は「一定の年齢以上（若

しくは以下）の従業員」のみを加入者とするなどが挙げられます。ただし、「一定の勤続期間以上」の要件では勤続期間5年以上、「一定の年齢以上」の要件では30歳以上、「一定の年齢未満」の要件では50歳未満の従業員については、加入者とする必要があります。

なお、加入者とならない従業員には他の年金制度や退職手当制度等の確定給付企業年金の給付に代わる相当な措置が講じられ、不当に差別的な取扱いにならないことが必要となっています。

(3)受給資格・給付形態

確定給付企業年金制度では、老齢給付金と脱退一時金の給付を行う必要があります。また、遺族給付金、障害給付金の給付を行うことも可能です。

- ・老齢給付金

基本的に 60～70 歳の規約で定める年齢に達したときから給付が行われます（規約で定めることで、50～70 歳の退職時点から給付を行うことも可能）。

なお、支給要件として 20 年を超える加入者期間を定めることはできません。また、年金の支給期間は 5 年以上とする必要があり、終身年金を設けることも可能となっています。

- ・脱退一時金

死亡以外の事由で加入者でなくなり、規約に定める要件を満たしたときに支給します。なお、支給要件として 3 年を超える加入者期間を定めることはできません。

給付の形態としては、定額、給与比例・ポイント制に加え、キャッシュバランスプラン等があります。各形態の概要は以下の通りです。

- ・定額

加入者期間等に応じて定めた一定額を給付する方法です。

- ・給与比例・ポイント制

退職時の給与もしくは加入者期間中の給与・ポイント等の平均額又は累計額に、支給率を乗じて給付額を決定する方法です。

- ・キャッシュバランスプラン

加入者ごとに仮想的な個人口座を設け、毎期この口座に持分付与額と利息付与額が加算され、その累計額を原資として給付額を決定する方法です。

また、2017 年 1 月から、事業主と加入者がリスクを分担する新しい仕組みである、リスク分担型企业年金の設立が認められることになりました。リスク分担型企业年金では、従来の給付形態（定額、給与比例・ポイント制、キャッ

シュバランスプラン等）による給付額に、積立状況に応じた調整率を乗じて給付額を決定します。^{※2}

(4) 受給権の保護

確定給付企業年金の目的を果たすためには、将来にわたって適切に運営が行われ、給付が確実に行われる仕組みとする必要があります。そのため、確定給付企業年金では、加入者・受給者の「受給権の保護」を行うため、以下のような措置が設けられています。

① 積立義務

事業主は将来にわたって約束した給付が行えるよう年金資産の積立を行うことが必要です。そのため、毎事業年度末の財政決算では、主に以下の 2 つの積立水準の検証を行い、積立不足が一定額を超過した場合には、掛金の追加拠出を行うことが必要となっています。^{※3}

- ・継続基準の財政検証

将来の給付を賄うために現時点で保有しておくべき積立金を保持しているかを検証します。具体的には、年金資産と責任準備金（将来の給付を賄うために現時点で必要な額の目安）を比較し、責任準備金に対する不足額が一定額（許容繰越不足金）を上回る場合は掛金の引上げが必要になります。

- ・非継続基準の財政検証

仮に現時点で年金制度が終了した場合に、既加入期間に見合う給付に必要な積立金が確保されているかを検証します。具体的には、年金資産と最低積立基準額（現在までの加入者期間に見合った給付を確保するために必要な額）を比較し、年金資産が下回る場合は、その積立水準により掛金の追加拠出が必要になります。

^{※2} テーマ 28「リスク分担型企业年金の財政運営」参照。

^{※3} テーマ 24「財政検証」参照。

また、少なくとも5年に一度、確定給付企業年金の掛金の見直しを行う「財政再計算」を実施し、将来にわたり財政の均衡を保ち、安定した財政運営を行うための計画を再策定します。財政再計算では、掛金計算の基礎となる計算基礎率（予定利率、予定脱退率など）を過去の実績、将来の予測に基づいて見直し、新しい計算基礎率に基づき必要な掛金を算定します。

② 受託者責任

加入者等の受給権保護を図る観点から、確定給付企業年金法では、企業年金の管理・運営に係る者について、加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の責任を規定するとともに利益

相反行為の禁止などの行為基準が明確化されています。

③ 情報開示

事業主等は加入者に対し年金規約を周知する義務を負います。加えて、掛金の納付状況、資産運用状況、財務状況等の業務概況を加入者に情報開示する必要があります。これは、加入者等が業務の状況をチェックしていくことで、年金制度がより健全かつ適正に運営されることを目的として導入された措置です。

(5) 税制

確定給付企業年金では、公的年金の給付補完という目的もふまえ、税制面において優遇措置

確定給付企業年金制度の概要	
<p>(1) 制度の運営形態</p> <p>＜規約型＞ 運営主体は事業主であり、基本的に労使合意に基づいて制度を運営。</p> <p>＜基金型＞ 母体企業とは別の法人格をもった基金を設立し、代議員会における意思決定等により制度を運営。</p>	<p>(4) 受給権の保護</p> <p>① 積立義務</p> <p>・財政検証（各事業年度末に実施）</p> <p>＜継続基準＞ 将来の給付を賄うため、現時点で必要な積立金を保持しているかを検証。</p> <p>＜非継続基準＞ 制度を終了した場合に、過去の加入者期間に見合った給付を行えるかを検証。</p> <p>・財政再計算の実施（少なくとも5年ごと）</p>
<p>(2) 適用範囲・加入者資格</p> <p>原則、実施事業所の従業員全員を加入者とする。</p> <p>ただし、特定の従業員に不当に差別的でないことを要件に規約で一定の資格を定めることができる。</p>	<p>② 受託者責任</p> <p>事業主等の企業年金の管理・運営に係る者の責任・行為基準を明確化。</p>
<p>(3) 受給資格・給付形態</p> <p>・加入者期間 20 年以上の者には年金給付が必要。</p> <p>※ 年金の支給期間は 5 年以上又は終身年金。</p> <p>保証期間を定める場合は 20 年以内。</p> <p>・加入者期間 3 年以上の者には脱退一時金の支給が必要。</p>	<p>③ 情報開示</p> <p>加入者等に年金制度の業務の概況等を開示。</p> <p>(5) 税制</p> <p>・拠出時 事業主：全額損金</p> <p>・運用時 特別法人税課税（2026 年 3 月まで凍結）</p> <p>・給付時 年金：雑所得（公的年金等控除の対象）</p> <p>一時金：退職所得（退職所得控除の対象）</p>

が設けられています。例えば、事業主が拠出する掛金は全額損金算入となる等、配慮がなされています。※4

※4 テーマ 19「掛金の加入者負担と税制」参照。

テーマ2 「年金数理人」

1. 年金数理人とは？

皆さまは年金数理人と聞いてどのようなイメージを持たれますか？世間的にはまだまだメジャーな存在ではありませんので、耳でしか聞いたことがない人にとっては「年金推理人とは何だろう、何かを当てる人だろうか？」と、大きく誤解している方もいらっしゃるかもしれません。

年金数理人制度の歴史は次のとおりそう古いものではありません。

◎昭和 63 年 9 月

厚生年金基金制度を健全に維持することを目的として、厚生年金保険法の改正によって実施



◎平成 3 年

国民年金基金制度に適用開始



◎平成 14 年

確定給付企業年金制度に適用開始

この制度の趣旨は、事前積立を原則とするこれらの制度の財政が適正な年金数理に基づいて運営されることを確保し、これにより加入者等の受給権を保護することを目的としています。実はここに非常に重要なキーワードが含まれています。即ち「加入者等の受給権を保護する」です。これについてはまた後で述べることにします。

さて、少し堅い話になってしまいますが、年金数理人は法令等では次のとおり規定されています。

◆確定給付企業年金法第 97 条

(年金数理関係書類の年金数理人による確認)

この法律に基づき事業主等…が厚生労働大臣に提出する年金数理に関する業務に係る書類…については、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを…年金数理人が確認し、記名したものでなければならない。

2 年金数理人は、前項に規定する確認を適確に行うために必要な知識経験を有することその他の厚生労働省令で定める要件に適合する者とする。

これによれば、年金数理人のメインの業務は年金数理に関する書類の正当性を確認することです。即ち、計算そのものは年金数理人しか行えないわけではなく、年金数理人が正当性を確認できる書類を作成できるのであれば、資格を持っていない人（例えば皆さま）が計算して書類を作成することは許容されています。実際、年金数理人の卵である生命保険会社・信託銀行等の比較的若手の社員が計算を行い、年金数理人がその内容を検証・確認することはよくあります。

更に、厚生年金基金制度においては年金数理人が継続的に厚生年金基金の財政運営をチェックすることを可能とするために、行政指導によって「指定年金数理人制度」が設けられています。

◆厚生労働省年金局長通達(平成 8 年 6 月 27 日 年発第 3321 号)

(厚生年金基金の財政運営について)

別紙 厚生年金基金の財政運営基準

第 14 指定年金数理人

基金は、その設立時に、当該基金の財政について…各業務を行う年金数理人(以下「指定年金数理人」という)を定め、当該指定年金数理人の氏名および所属機関について、…厚生労働大臣に届け出ること。…

(以下略)

2. 年金数理人とアクチュアリー

皆さまから、年金数理人と似ているけれどその違いが分からないと言われるものに「アクチュアリー」があります。アクチュアリー(actuary)はラテン語で「actus(公務の)記録員」を意味する「actuarius」が語源で、「actus」は英語で言えば「records」です。

わが国ではアクチュアリーの歴史は古く、生命保険分野を中心に 100 年以上前から日本アクチュアリー会を組成して活動してきています。単にアクチュアリーと呼んだ場合はこの日本アクチュアリー会正会員を指すことが多く、主に従事している業務のカテゴリーから以下のとおり分けて呼ばれることも有ります。

- ・生保アクチュアリー
- ・損保アクチュアリー
- ・年金アクチュアリー

日本アクチュアリー会正会員となるためには、日本アクチュアリー会が実施する第 1 次試験(基礎科目)に合格の後、第 2 次試験(専門科目)に合格することが必要となります。

年金数理人となるためには、この日本アクチュアリー会が実施する試験または日本年金数理人会が実施する試験に全科目合格し、省令において以下を満たす者とされています。

- ・確定給付企業年金等の年金数理に関する業務に 5 年以上従事した者
- ・厚生労働大臣が認める者

◆確定給付企業年金法施行規則(=省令)第 116 条の 2

(年金数理人の要件等)

法第 97 条第 2 項に規定する厚生労働省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する者であり、かつ、十分な社会的信用を有するものであることとする。

一 確定給付企業年金の年金給付の設計、掛金の額の算定等を行うために必要な知識及び経験を有する者として、…(公社)アクチュアリー会…又は(公社)日本年金数理人会が実施する試験の全科目に合格した者であり、かつ、確定給付企業年金等の年金数理に関する業務に 5 年以上従事した者…

二 前号に規定する者と同等以上の知識及び経験を有するものと厚生労働大臣が認める者

(以下略)

更に、厚生労働大臣が認める者とは、次のとおりとされています。

◆「確定給付企業年金制度について」(平成 14 年 3 月 29 日年発 0329008 号) 第 8 の 9

- (1) 略
- (2) 略
- (3) 略

(4) 「…厚生労働大臣が認める者」とは、以下の①から⑤の試験全てに合格している者であって、…年金数理に関する業務に 5 年以上従事した者(…責任者として当該業務に 2 年以上従事した者に限る。)…。

①…日本アクチュアリー会が実施する「数学」及び「損保数理」の試験…又は…日本年金数理人会が実施していた「基礎数理Ⅰ」の試験…(以下略)

実務経験としては責任者として決算・再計算を行ったり、自らお客さまのところに報告に伺ったりすることなどが必要とされています。会社によっても異なるでしょうが、責任者として

業務に従事するには役職に就くことが一般的でしょうから、結果的には試験に早期に合格したとしてもその後実務経験を積み、社会人としてもある程度一人前になったところで年金数理人として活躍することとなります。実数で見てもアクチュアリーが約 2,000 人の規模であるのに対し、年金数理人はわずか 600 名程度です(2022 年 4 月現在)。

3. なぜ年金数理人が必要とされるのか？

年金制度に関わる登場人物の中で主役は誰かという、それは「加入者等」すなわち制度に加入している或いは加入していた方々で、その代表的なものは企業の従業員です。それでは制度の運営主体は誰かという、年金制度によって次のとおり分かります。

- ・規約型の確定給付企業年金
 - 事業主
- ・企業年金基金、厚生年金基金
 - 基金

年金数理人は時折企業決算における会計監査人と対比されることがありますが、実際の財政運営の局面においては会計監査人とは異なった役割を担っています。それは年金財政運営が以下に述べるとおり企業会計とは異なった特別な事情を持っているからです。

右図をご覧ください。この図は確定給付企業年金制度の財政状況の例です。中央と右側の太い線の部分が、実際の貸借対照表で目にする部分です。企業の人事・経理ご担当の皆さま或いは基金の常務理事・事務長がまずご覧になるのは、別途積立金(或いは繰越不足金)でしょう。これを見れば財政状況の善し悪しが分かるからです。次に見るのはどこでしょうか？とっつき易いのは年金資産でしょうか。運用受託機関からの定期的な報告が有るために、制度を運営している方なら、どうなれば年金資産が増えたり減ったりするのかがある程度イメージできるため、年

【図】企業年金制度の財政状況(例)



金資産は馴染みが有るのだと思います。

一方、責任準備金はどうでしょうか？少しずつ正体が怪しくなって来つつあるかもしれません。あるいは理解の限度を越えるという方もいらっしゃるかもしれません。なお、図で示された責任準備金の計算方法は、財政悪化リスク相当額やリスク対応掛金を計算していない、旧基準のものです。新基準では責任準備金の計算方法が大きく変わり、年金資産の大きさに応じて調整されることから貸借対照表上の別途積立金では、本来の剰余（財政状況）を把握できなくなりました。※

貸借対照表の勘定科目のうち、負債勘定で最大の位置を占める責任準備金を、運営主体である事業主、或いは基金が容易に計算できず、さらに別途積立金から財政状況を把握することができない。これは企業会計では有り得ないこと

※ テーマ 21「責任準備金」参照。

ではないでしょうか？年金財政運営ではそのような状況が起こりえます。

図の例では、最初に目が行く別途積立金に対して責任準備金はその7倍、通常予測給付現価に至っては実に20倍の金額です。これらの数値はいずれも評価性の数値ですから、予定利率や脱退率、昇給率といった計算基礎率を用いて算定することとなります。これらの基礎率を選択するのは運営主体の皆さまなのですが、実際には年金数理人が法令上の観点や財政運営上の観点から選択方法を確認したり、基礎率に関する助言・提示を行ったりします。また、確認した内容について所見を付す場合もあり、密接に関わることになります。

こうして目に見える貸借対照表の数値の裏に潜んだより大きな数値を適正に計算する必要があるため、年金数理人の存在が必要とされています。

さて、年金数理人が種々の計算を行う際の拠り所はどこに有るのでしょうか？将来に起こりうる事象を過去の実績と将来の見込みという限られた材料で計算するには、ある一定の考え方が必要になります。大別すると、保守的かそうでないかの2つに分かれます。年金数理人は、何でも堅実かつ保守的に捉えるものだと考えられがちですが、実際はそうではありません。年金財政に関わる計算においてもいたずらに保守的に取扱うわけではなく、なるべく実態と差が無い形での運営が出来るよう腐心しています。言い換えると、計算においては最尤の(最も尤もらしい)推定(best estimate)が求められます。但し、将来を推定しようとしてもどうなるか分かり得ないケースも少なくありません。そういった場合には「受給権の保護」を第一に考えて、財政運営を提案するように心がけています。ここでいう受給権とは、勿論年金制度の主役である加入者及び加入者であった方が給付を受給する権利です。年金制度を安定的に運営するのは、取りも直さずこの給付を滞りなく行うためです。

このような観点から年金数理人は、場合によっては保守的な判断をすることもあります。

4. 年金数理人の活動分野

前述のとおり、年金数理人はもともと厚生年金基金制度において始まったものですが、現在では以下のとおり様々な分野で活躍している年金数理人がいます。

◇所属している法人で見た場合

- ・生命保険会社、信託銀行
- ・損害保険会社、都市銀行、証券会社
- ・シンクタンク、コンサルティング会社、監査法人
- ・企業年金基金、一般の事業会社

このように金融業界の枠を超えて様々な場所でその力を発揮しており、近年その数は増加傾向にあります。

◇担当業務の内容から見た場合

- ・確定給付企業年金
- ・退職給付会計
- ・厚生年金基金
- ・国民年金基金
- ・確定拠出年金
- ・リスク管理

先発した厚生年金基金に加えて、退職給付会計基準が導入された2000年4月以降は、退職給付債務・勤務費用といった企業会計の分野での数値の評価に関して年金数理人またはアクチュアリーが計算を行うこともあります。退職給付制度という枠全体で見ると、年金制度に移行している部分のみならず、移行していない部分も併せて初めて計算の対象とされたわけですから、担当する業務分野の広がりといった観点からは画期的なものでした。

また、確定給付企業年金法の施行によって、確定給付企業年金においても財政決算、財政再計算時の年金数理人の確認が義務づけられまし

た。これによって代行返上して確定給付企業年金に移行した厚生年金基金とともに、適格退職年金から移行してきた多くの年金制度にも対象範囲が広がりました。

私どものように生命保険会社に所属している年金数理人であっても、従来以上に制度設計や財政運営のご相談といった、よりコンサルタント的な要素の強い業務のウェイトが大きくなってきているように感じます。そういう意味ではコンサルティング会社、監査法人、一般の事業会社に所属している年金数理人と同じ立場に置かれているのかもしれません。

5. これからの年金数理人

我々年金数理人は、年金数理人制度創設から遅れることわずか半年後の1989年4月4日に年金数理人会を設立しました。その後、当時の厚生省・基金等関係者に広く認められると、基金制度における更なる規制緩和が指定年金数理人制度の導入に結びつくなど年金数理人の実在感の向上と法人化の気運が高まり、1998年5月1日に社団法人日本年金数理人会の設立が認可されました。当時は厚生大臣であった小泉純一郎さんには、社団法人化の祝賀会にお越し頂くとともに、日本年金数理人会の看板の文字を書いて頂きました。日本年金数理人会は2013年4月付で新法人としての設立登記を行い、社団法人から公益社団法人に移行しています。

会では公益社団法人移行と時を同じくして「行動規範」と、懲戒規定をも盛り込んだ「懲戒規則」を制定しました。「行動規範」の前文には次の内容が掲げられています。

・・・。年金の社会的使命の重要性が高まるとともに、年金数理人の専門的職能と関与する公共の利益の大きさがあらためて注目されており、年金数理人の果たすべき役割に対する期待はますます高まってきている。このような社会的要請に応え、年金数理に関する専門家としての年金数理人に対する社会的な信頼を不動のものとするため、ここに、行動規範を制定する。

我々年金数理人は企業年金等の健全な発展に貢献するため、今後も年金数理人の資質の向上や品位の保持、年金数理の改善進捗を図って参ります。そして皆さまが年金の世界という大海原で迷うことの無いよう、確かな羅針盤でありつづけるという気持ちで、今後も皆さまのお役に立っていきたいと考えています。